

再 評 価 調 書

I 事業概要					
事業名	砂防等事業（事業間連携砂防等事業）				
地区名	ひがしはやしきわ 東林沢				
事業箇所	しんしろしとくさだちょう 新城市徳定町地内				
事業のあらまし	東林沢は、新城市に位置する土石流危険溪流であり、流域の荒廃が著しく、溪床には不安定土砂が多量に堆積している。土石流が発生した場合、直下の人家6戸、県道豊川新城線に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことから、砂防堰堤1基を整備する全体計画を策定し、土砂災害対策を進めるものである。				
事業目標	【達成（主要）目標】 ・ 人家6戸及び県道豊川新城線等を土砂災害から保護することを目標とする。 【副次目標】 ・ なし				
計画変更の推移		事前評価時 (2014)	再評価時 (2019)	変動要因の分析	
	事業期間	2015～2023	2015～2023		
	事業費（億円）	2.0億円	2.0億円		
	経費内訳	工事費	1.60億円	1.60億円	
		用補費	0.05億円	0.13億円	精査による
		その他	0.40億円	0.30億円	精査による
事業内容	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 10m	砂防堰堤工 1基 溪流保全工 10m			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	【事前評価時の状況】 ・ 保全対象を土石流から保護する必要がある。 【再評価時の状況】 ・ 保全対象に変化はない。 【変動要因の分析】 ・ なし			
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。		
		【理由】 ・ 事業着手から必要性について変化はないため。			

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】									
		2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計
	工種 区分	調査・設計									
		用地補償									
		工事									
		堰堤工									
		溪流保全工									
	事業費 (億円)	前回計画	1.2			0.8			2.0		
		実績	1.0						1.0		
		今回計画	1.0			1.0			2.0		
	【進捗率】										
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況						
		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】					
	延長(km)	—	—	—	—	—					
	事業費(億円)	1.2	1.0	83.3%	2.0	50.0%					
	工事費	0.80	0.60	75.0%	1.58	38.0%					
	用補費	0.05	0.12	240.0%	0.12	100.0%					
	その他	0.35	0.30	85.7%	0.30	100.0%					
	【施工済みの内容】 堰堤工の一部										
	2) 未着手又は長期化の理由										
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 ・特になし 【今後の見込み】 ・これまで事業は順調であり、計画通りの完成が見込まれる									
	判定	<p>A</p> <p>①A: これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。 B: 次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C: 阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>									
		【理由】 今後地元の意向に配慮して事業を進めることにより、計画通りの完成が見込まれるため。									
III 対応方針											
	継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。									
IV 事後評価実施の有無と主な評価内容											

■対象（事業完了後 5年目） □対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

・該当なし

【主な評価内容】

・砂防堰堤や保全対象の状況から、事業効果を確認する。